

地球の環境保全に貢献する。

# TREホールディングス株式会社

(東証プライム：9247)

## 2023年3月期 決算補足説明資料

2023年5月15日

### 目次

#### 決算の概況【連結】

P3

#### 2023年3月期 決算

P5

- ✓ 建設廃棄物に関わる市場環境
- ✓ 資源リサイクルに関わる市場環境
- ✓ セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率
- ✓ セグメント別営業利益分析（計画対比）
- ✓ 連結キャッシュ・フローの動向
- ✓ 設備投資・減価償却費・のれん償却
- ✓ 業績見通し
- ✓ 業績見通し セグメント別営業利益分析（前期実績と今期計画対比）

#### 中期経営計画

P14

- ✓ 中期経営計画の進捗状況（中計3年目見直し）
- ✓ 実績推移及び計画
- ✓ 中期経営計画における財務目標
- ✓ 概算キャッシュ・フロー（EBITDA）推移
- ✓ 売上高実績・営業利益実績推移と次期中期経営計画の策定へ
- ✓ TREグループ成長戦略イメージについて

#### TOPICS

P21

- ✓ 成長戦略 住友化学㈱との業務提携について
- ✓ 廃棄物処理・再資源化事業 : ガラスリサイクル事業の近況／石川県管理型処分場「門前最終処分場」（仮称）の工事進捗報告
- ✓ 資源リサイクル事業 : サークュラーエコノミー（CE）への取組み
- ✓ 再生可能エネルギー事業 : 社有林の取得について(㈱タケエイ林業)／(㈱タケエイ林業を起点とする木質バイオマス発電関連事業の一貫ビジネスフロー各発電所の定期修繕計画／京浜急行電鉄(株)「みうらの森林(もり)プロジェクト」への参加について
- ✓ その他 : 富士車輛(株)のアンモニア（NH<sub>3</sub>）容器製造技術とカーボンニュートラル実現に向けて

#### APPENDIX

P29

- ✓ 設立の経緯
- ✓ 会社概要
- ✓ 我が国の環境産業の市場規模およびマクロ動向
- ✓ 事業内容
- ✓ 脱炭素化・資源サーキュラー事業スキーム
- ✓ 成長戦略① 高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化
- ✓ 成長戦略② 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進

## 決算の概況【連結】 < 通期 >

(単位：百万円)

	2022年3月期 通期実績 (注1)	2023年3月期		
		通期実績	通期予想	
			達成率	
売上高	68,234	90,712	94,200	96.3%
営業利益	7,659	7,509	9,300	80.7%
経常利益	7,547	7,600	9,300	81.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,742	5,197	5,900	88.1%

株主還元	2023年3月期	
	通期見込	期首予想
一株当たり配当金 (期末)	40.0円	40.0円
配当性向	39.5%	34.8%

	2023年3月期	
	期末見込	期首予想
1株当たり当期純利益	101.20円	114.87円

注1：2022年3月期においては経営統合による変則決算となっているため、㈱タケイの2021年4月1日～2022年3月31日の連結業績と、リバー㈱（旧リバーホールディングス㈱）の2021年10月1日～2022年3月31日の連結業績を連結したものといたします。

注2：2022年3月期においては経営統合による変則決算となっているため前期比較は行っていません。

- ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー、部材需給バランスの乱れ、国内物価及び人件費上昇等の影響を受け、当社グループにおきましても、期初の想定を上回る電力費の大幅な増加や、自動車生産の低迷などによる使用済自動車の発生量減少の影響を受けました。
- 一方で、主力の再資源化事業及びリサイクル事業においては、引き続きリサイクル工場からの搬出品の付加価値化・製品化、分選別強化による有価物回収を徹底することで、利益確保に努めました。
- 再生可能エネルギー事業においては、各発電施設の安定稼働の定着を図り、電力小売部門の管理一元化、市況の影響を軽減する体制構築が一定の成果を上げました。

3

## 決算の概況【連結】 < 第4四半期 >

(単位：百万円)

	2022年3月期 通期実績 (注1)	2023年3月期					通期予想	達成率
		1Q実績 (四半期)	2Q実績 (四半期)	3Q実績 (四半期)	4Q実績			
					四半期	累計		
売上高	68,234	22,842	21,367	23,471	23,030	90,712	94,200	96.3%
営業利益	7,659	1,204	1,890	2,437	1,978	7,509	9,300	80.7%
経常利益	7,547	1,300	1,837	2,430	2,033	7,600	9,300	81.7%
親会社株主に帰属する 当期／四半期純利益	4,742	815	1,435	1,642	1,305	5,197	5,900	88.1%

注1：2022年3月期においては経営統合による変則決算となっているため、㈱タケイの2021年4月1日～2022年3月31日の連結業績と、リバー㈱（旧リバーホールディングス㈱）の2021年10月1日～2022年3月31日の連結業績を連結したものといたします。

注2：2022年3月期においては経営統合による変則決算となっているため、通期実績の前期比較は行っていません。

- グループ全体において、電力費や燃料費などのエネルギーコスト、人件費、労務費の負担増は、第4Qも継続しました。
- 廃棄物処理・再資源化事業においては、通常の下期偏重および、高い受注動向を元に、第4Qの売上高、利益の積み上がりを期待しておりましたが、完工時期の順延や悪天候による発生量の期ズレ等により、四半期毎の伸びは鈍化しました。
- 資源リサイクル事業においては、使用済自動車の発生量の回復には、なお、時間を要しております。
- 再生可能エネルギー事業においては、年度末に向けて、再生可能エネルギー市場価格の高騰は落ち着きを見せております。

4

# 2023年3月期 決算

建設廃棄物に関わる市場環境

資源リサイクルに関わる市場環境

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

セグメント別営業利益分析（計画対比）

連結キャッシュ・フローの動向

設備投資・減価償却費・のれん償却

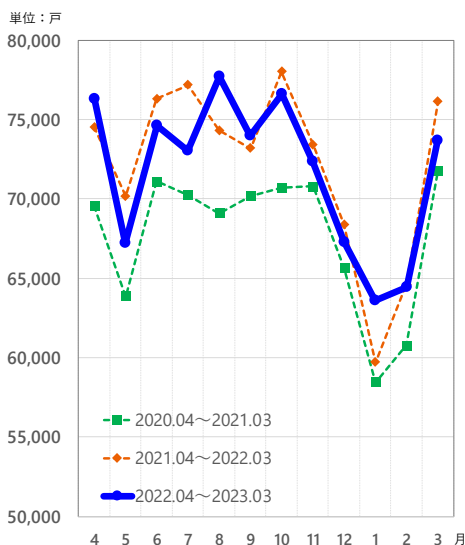
業績見通し

業績見通し セグメント別営業利益分析（前期実績と今期計画対比）

## 建設廃棄物に関わる市場環境

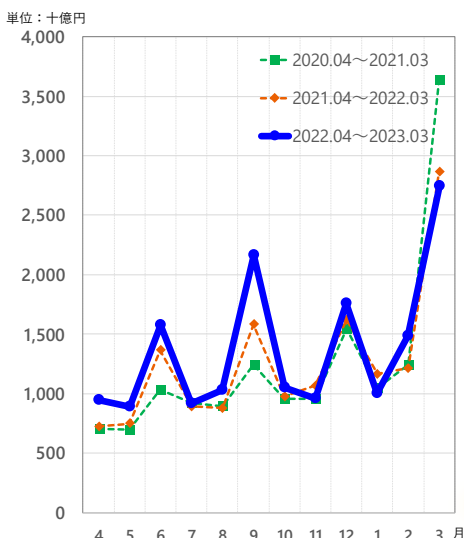


### ■ 新設住宅着工戸数



◆ 各月の前年同月比較で増減はあるものの、前年比較では△0.6%と前期同水準。

### ■ 建設工事受注高 (大手50社)



◆ 各月の前年同月比較で増加となった月が目立つなど、前年比較において+9.5%と前年を上回る。

(グラフデータ 出処：国土交通省)

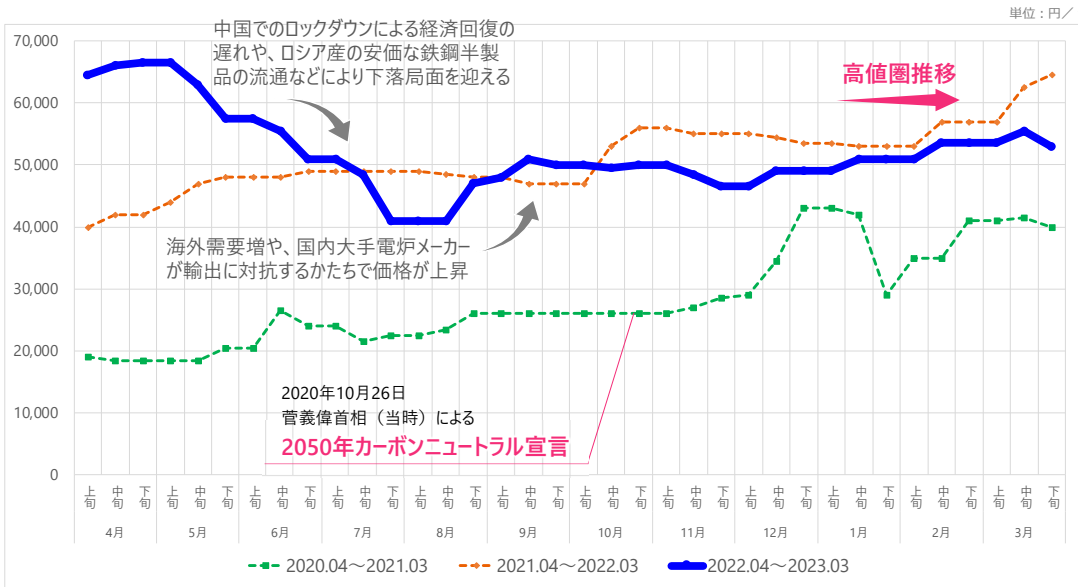
### ■ 建設系廃棄物の長期トレンド

- ◆ 全産業廃棄物（約4億 t）の内、建設系廃棄物は発生量、最終処分量ともに全体の約 2 割を占めています。
- ◆ アスベストなどの有害物質の含有建材については、適切な分別及び処理が求められています。
- ◆ 高度経済成長期に整備された社会資本の老朽化が進み、今後の維持管理費は、10年後には1.2倍に増大すると予想されています。
- ◆ 近年、多発する地震、台風や局地的な豪雨等、災害の激甚化が進み、災害廃棄物とともに多くの廃棄物が排出され、建設リサイクル分野にも影響しています。

#### 廃棄物処理・再資源化事業

信頼と安心の処理サービスを提供し、自前のバイオマス発電所、リサイクル工場による差別化を活かし、安定集荷と利益確保を実現しています。

■ 鉄スクラップ市況



東京製鐵 宇都宮工場 鉄スクラップ (特級) 価格

- ◆ ロシア・ウクライナ情勢による供給懸念の高まりなどにより、2022年4月に66,500円/トンまで上昇。コロナ禍における中国でのロックダウンによる経済回復の遅れや、ロシア産の安価な鉄鋼半製品の流通などにより、7月には41,000円/トンまで下落。その後、海外需要増などにより反転上昇し、一時的な下落・上昇はあったものの3月末に53,000円/トンとなりました。
- ◆ **カーボンニュートラル達成**に向けた潮流に変化はなく、製鉄においてCO2排出量の少ない鉄スクラップを主原料とする「電炉」の**継続した需要増**が見込まれるほか、2022年7月において底値が41,000円/トンであったことから、鉄スクラップの価格帯(レンジ)が上昇したとの見方もあるなど、**高値圏推移**の継続が予想されます。

資源リサイクル事業

販路の多い関東に拠点を構えているメリットを生かし、在庫保有期間の最短化による相場下落リスクの最小化を実現しています。

セグメント別売上高及び営業利益、営業利益率

単位：百万円

	2023年3月期 通期		
	売上高	営業利益	営業利益率
<b>連結</b>	90,712	7,509	8.3%
廃棄物処理・再資源化事業	25,662	4,210	16.4%
収集運搬・廃棄物処理 (注2)	17,236	2,904	16.8%
再資源化 (注2)	5,694	864	15.2%
ランドフィル(最終処分場) (注2)	2,905	378	13.0%
資源リサイクル事業 (注3)	44,866	3,139	7.0%
再生可能エネルギー事業 (注4)	13,794	688	5.0%
その他 (注5)	7,374	325	4.4%
調整額 (注6)	-986	-852	-

廃棄物処理・再資源化事業

- 収集運搬・廃棄物処理事業は、電力費、燃料費等の増加などコスト悪化要因もある中、**徹底した有価物回収、搬出品の付加価値化及び製品化**を継続しました。
- 再資源化事業及びランドフィル事業は、前期比で大型プロジェクト案件が減少したものの、M&Aで取得したTREガス株式会社※7の新たな連結貢献や、(株)ギプロや(株)信州タケイなどの再資源化事業会社の貢献がありました。  
注7：2023年4月3日付で、社名をJWガラスリサイクル(株)からTREガラス(株)に変更しました。

資源リサイクル事業

- リバー(株)藤沢事業所建替による操業制限、設備新設による減価償却費及び電力費の増加、回復傾向ながら依然として低調であった使用済自動車の発生減などの影響を受けました。相場変動に対しては在庫マネージメントによる**スプレッドの確保**、新設設備を加えた**再資源化を徹底**しています。

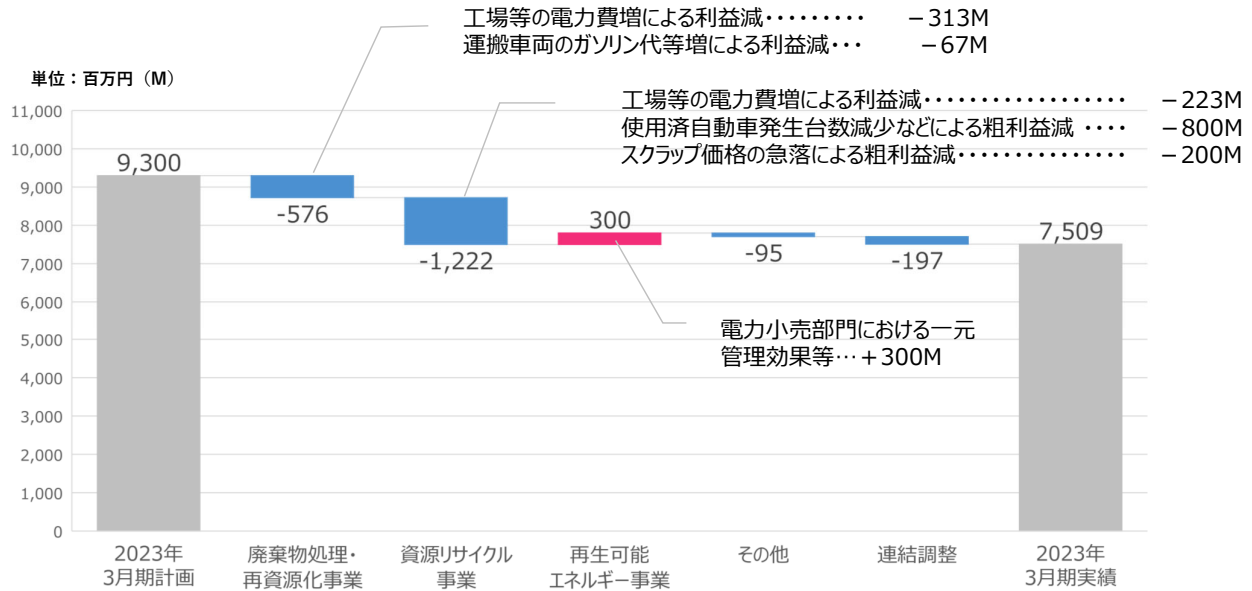
再生可能エネルギー事業

- 発電部門は、木質チップの集荷や燃料の水分含有量管理に苦戦したものの、**安定稼働体制の定着**が進みました。運搬費も含めた仕入価格帯の見直しが課題点です。
- 電力小売部門では、(株)タケイでんきによる**管理一元化**を推進し、非FIT燃料(固形燃料RPFなど)の活用を図ることで、営業利益の確保に繋がりました。

注1：2022年3月期においては経営統合による変則決算となっているため前期比較は行っておりません。  
注2：廃棄物処理・再資源化事業におけるサブセグメントについては、厳格なセグメント調整を行っておりません。  
注3：資源リサイクル事業には、経営統合に関連するのれん影響額178百万円が反映されております。  
注4：再生可能エネルギー事業には、市原グリーン電力(株)等に関するのれん償却額378百万円が反映されております。  
注5：その他は(株)タケイの開示事業セグメントの「環境コンサルティング事業」、「環境エンジニアリング事業」を表します。  
注6：セグメント利益又は損失の調整額△852百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△866百万円、セグメント間取引消去13百万円であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

電力・燃料コストの上昇により **603**百万円の利益減 人件費・労務費の増加により、年度末 **200**百万円超の利益減

扱い数量減少などに伴う **1,000**百万円の粗利減 再生可能エネルギー電力小売部門の貢献等で **300**百万円の利益増加



9

連結キャッシュ・フローの動向

単位：百万円

	2023年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 6,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,827
現金及び現金同等物の増減額	▲ 336
現金及び現金同等物の期首残高	24,014
現金及び現金同等物の期末残高	23,678

- 営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益及び減価償却等の収入が、法人税等の支払額等の支出を上回ったことにより、9,184百万円の収入となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローでは、既存設備の更新や改良工事、M&AによるTREガラス㈱（旧JWガラスリサイクル㈱）の取得などにより、6,693百万円の支出となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金が増額したものの、長期借入金等の返済が進み、また、配当金の支払いが発生し、2,827百万円の支出となりました。

単位：百万円

■ 主な内訳	
営業活動によるキャッシュ・フロー 2023年3月	
税金等調整前当期純利益	7,885
減価償却費	5,740
のれん償却額	570
法人税等の支払額	▲3,825
投資活動によるキャッシュ・フロー 2023年3月	
固定資産の取得による支出	▲5,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲1,412
財務活動によるキャッシュ・フロー 2023年3月	
短期借入金の増減額（△は減少）	2,875
社債の償還による支出	▲596
長期借入れによる収入	2,814
長期借入金の返済による支出	▲5,262
配当金の支払額	▲2,326



単位：百万円

	2022年3月期 通期実績(注1)	2023年3月期 通期実績	2024年3月期 通期予想
設備投資(注2)	4,889	6,041	11,867
減価償却費	5,016	5,740	6,349
のれん償却(連結)	476	570	572

注1：経営統合における会計上の被取得企業であるリバー(株) (旧リバーホールディングス(株)) においては、連結業績の2021年10月1日～2022年3月31日までの半期分の実績となります。

注2：設備投資額は有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値を表記しております。

中期経営計画における設備投資の進捗状況

既存施設の設備更新や車両の買替等を含む通期設備投資額は60億円となりました。

(株)門前クリーンパークについては、2023年10月の稼働に向けて準備を進めております。また、2022年9月15日にプレスリリース致しました千葉県市原市における「TRE環境複合事業(仮称)」構想につきましては、各事業計画の詳細を精査しております。現在、事業予定地の整備を進めると共に、許認可申請等に至る事前相談、調査等を進めております。

注3：中期経営計画に記載された3年間の投資額(既支払い額80億円除く)約250億円には、設備及び車両等の更新費用が含まれております。

■ 当期の主な設備投資 (実績)

		通期実績	通期計画
(株)門前クリーンパーク	処分場造成工事等	2.2億円	36.8億円
(株)タケエイ	設備・車両更新、処分場拡大等	20.6億円	35.0億円
(株)信州タケエイ	設備・車両更新	2.7億円	4.9億円
リバー(株)	選別ライン強化等	4.1億円	4.1億円
市原グリーン電力(株)	設備・機械更新等	3.2億円	3.1億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新	1.2億円	3.0億円

■ 主な設備投資 (計画)

		通期計画
(株)門前クリーンパーク	処分場造成工事等	63.5億円
リバー(株)	北関東新工場	10.9億円
リバー(株)	藤沢事業所建屋建替え	6.6億円
富士車輛(株)	設備・ソフトウェア更新	6.4億円
(株)信州タケエイ	設備・車両更新	5.0億円
北陸環境サービス	本社移転・処分場拡大等	5.0億円
市原グリーン電力(株)	設備・機械更新等	4.6億円

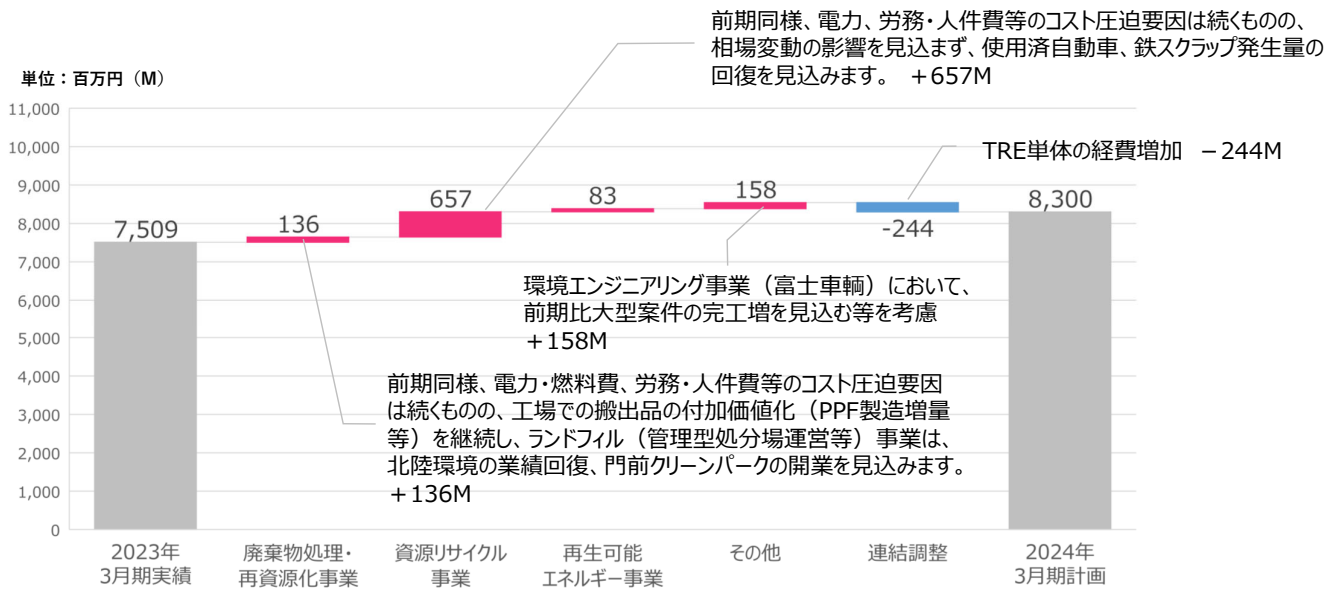
(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期				
	(通期実績)	(通期予想)	売上比	前年同期比	上期(予想)	下期(予想)
売上高	90,712	95,200	—	+4.9%	46,000	49,200
営業利益	7,509	8,300	8.7%	+10.5%	3,300	5,000
経常利益	7,600	8,300	8.7%	+9.2%	3,300	5,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,197	5,400	5.7%	+3.9%	2,100	3,300

- 廃棄物処理・再資源化事業においては、首都圏の国土強靱化を踏まえた再開発等の案件は旺盛であり、電力費やエネルギーコストの高位推移の傾向はあるものの、グループ各社の中間処理施設における有価物の分選別強化などによる廃棄物の付加価値化、製品化を継続します。
- 資源リサイクル事業においては、使用済自動車の発生台数や鉄スクラップの市中発生量において緩やかな回復を見込み、更なる分選別強化並びにガスト減容化を推進します。また、売上単価については50,000円/トンで計画しています。
- 再生可能エネルギー事業においては、(株)タケエイ林業による保有森林資源の活用を推進し、木質バイオマス発電を中心とした6カ所の発電所における安定稼働体制を強化してまいります。また、電力小売部門を通じては、非化石証書付きの再生可能エネルギー電力の販売を拡充してまいります。

(セグメント毎の前期実績及び計画比較は、P13、P16をご参照)

厳しい経営環境が続く中、既存事業の高付加価値化、安定操業を徹底し**790**百万円の利益増加を図ります。



## 中期経営計画

中期経営計画の進捗状況（中計3年目見直し）

実績推移及び計画

中期経営計画における財務目標

概算キャッシュ・フロー（EBITDA）推移

売上高実績・営業利益実績推移と次期中期経営計画の策定へ

TREグループ成長戦略イメージについて

# 中期経営計画の進捗状況（中計3年目見直し）

(単位：百万円)

	実績								計画						
	2021年3月期	中計1年目（2022年3月期）				中計2年目（2023年3月期）				中計3年目（2024年3月期）					
	通期実績 (注1)	通期実績 (注1)(注2)	前期比	中計1年目 達成率	通期実績 (注2)	前期比	中計2年目 達成率	当初3年目 (2021年10月開示)	見直し後 (2022年5月開示)	再見直し後 (注2)	前期比 (実績対比)	新旧 増減比			
売上高	73,470	90,584	+23.3%	84,000	107.8%	90,712	+0.1%	94,200	96.3%	92,000	98,000	95,200	+4.9%	-2.9%	
営業利益	6,727	10,326	+53.5%	7,700	134.1%	7,509	-27.3%	9,300	80.7%	9,000	10,150	8,300	+10.5%	-18.2%	
営業利益率	9.2%	11.4%	+24.5%	9.2%	124.4%	8.3%	-27.4%	9.9%	83.8%	9.8%	10.4%	8.7%	+5.3%	-15.8%	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,084	7,248	+77.5%	5,050	143.5%	5,197	-28.3%	5,900	88.1%	5,890	6,440	5,400	+3.9%	-16.1%	
1株当たり当期純利益	-	141.1円 (注3)	-	98.3円 (注3)	143.5%	101.2円	-	114.8円	88.2%	114.6円	125.3円	105.1円	-	-16.1%	

注1：経年比較のため、(株)タケエイ、リバー(株)(旧リバーホールディングス(株))の集計期間を4月～翌年3月通期で合算しております。  
 注2：営業利益には、経営統合に関わるのれん(2022年3月期90百万円/年、2023年3月期以降178百万円/年)影響額を含んでおります。  
 注3：中計1年目においては、2022年3月期末発行済株式数から同期末自己株式数を差し引いた51,362,030株で算出しております。

- 中計1年目：主力の廃棄物処理・再資源化事業及び資源リサイクル事業共に経営環境に恵まれました（大型PJ案件の実施、単価、数量とも好調）。
- 中計2年目：経営環境の急速な悪化（使用済自動車発生台数減。電力、燃料コスト増。天候不順）を吸収しきれませんでした。
- 中計3年目：コスト悪化要因が続くものの、リサイクル工場における分選別強化、搬出品の付加価値化を継続し、使用済自動車の発生台数が若干もどる見通しです。石川県の(株)門前クリーンパーク管理型処分場は2023年10月より稼働の予定です。前期（2023年3月期）比に売上高で4.9%のプラス、営業利益で10.5%のプラスを目指します。

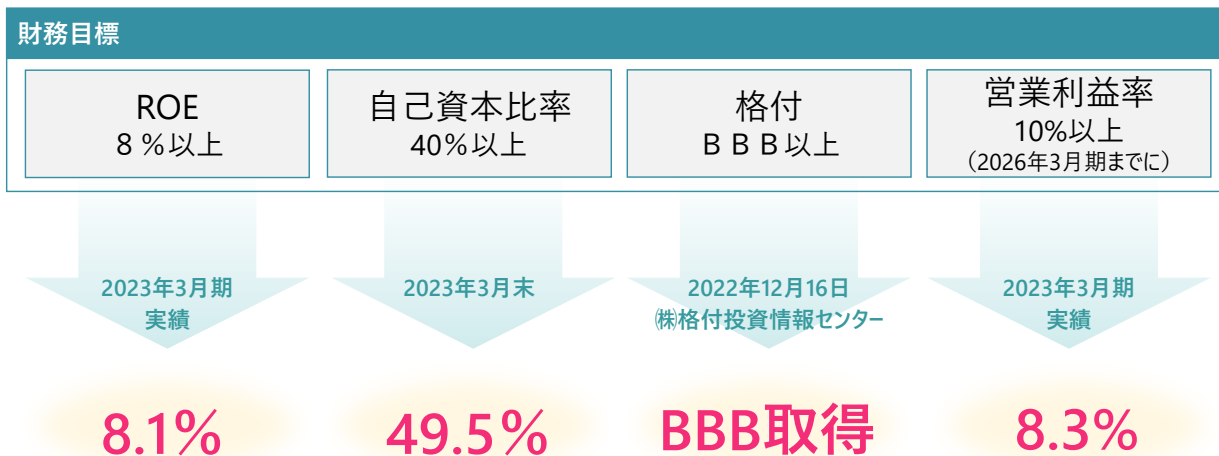
# 実績推移及び計画

		2021年3月期	中計1年目		中計2年目		中計3年目		
		2021年3月期	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		
		通期実績 (注1) 2020年4月～ 2021年3月	通期実績 (注1) 2021年4月～ 2022年3月		通期実績 (注1) 2022年4月～ 2023年3月		計画 2022年4月～ 2023年3月		
				前期比		前期比		前期比 (※3)	
連結	売上高	73,470	90,584	+23.3%	90,712	+0.1%	95,200	+4.9%	
	営業利益	6,727	10,326	+53.5%	7,509	-27.3%	8,300	+10.5%	
	営業利益率	9.2%	11.4%	-	8.3%	-	8.7%	-	
廃棄物処理・再資源化事業	売上高	24,738	25,146	+1.6%	25,662	+2.1%	27,757	+8.2%	
	営業利益	3,468	5,113	+47.4%	4,210	-17.7%	4,346	+3.2%	
	営業利益率	14.0%	20.3%	-	16.4%	-	15.7%	-	
	収集運搬・廃棄物処理 (注2)	売上高	17,983	17,399	-3.2%	17,236	-0.9%	17,792	+3.2%
		営業利益	2,233	3,080	+37.9%	2,904	-5.7%	2,716	-6.5%
		営業利益率	12.4%	17.7%	-	16.8%	-	15.3%	-
	再資源化 (注2)	売上高	4,408	5,029	+14.1%	5,694	+13.2%	6,348	+11.5%
		営業利益	662	1,279	+93.2%	864	-32.4%	1,014	+17.4%
		営業利益率	15.0%	25.4%	-	15.2%	-	16.0%	-
	ランドフィル(最終処分場) (注2)	売上高	2,946	3,127	+6.1%	2,905	-7.1%	3,616	+24.5%
		営業利益	544	711	+30.7%	378	-46.8%	615	+62.7%
		営業利益率	18.5%	22.7%	-	13.0%	-	17.0%	-
資源リサイクル事業 (注3)	売上高	31,408	46,418	+47.8%	44,866	-3.3%	45,550	+1.5%	
	営業利益	2,660	5,454	+105.0%	3,139	-42.4%	3,796	+20.9%	
	営業利益率	8.5%	11.7%	-	7.0%	-	8.3%	-	
再生可能エネルギー事業 (注4)	売上高	11,457	12,617	+10.1%	13,794	+9.3%	13,891	+0.7%	
	営業利益	325	-305	-193.8%	688	-	771	+12.1%	
	営業利益率	2.8%	-	-	5.0%	-	5.6%	-	
その他	売上高	6,828	7,102	+4.0%	7,374	+3.8%	8,710	+18.1%	
	営業利益	349	441	+26.4%	325	-26.3%	483	+48.6%	
	営業利益率	5.1%	6.2%	-	4.4%	-	5.5%	-	
調整	売上高	-962	-700	-	-986	-	-708	-	
	営業利益	-76	-376	-	-852	-	-1,096	-	

注1：経年比較のため、(株)タケエイ、リバー(株)(旧リバーホールディングス(株))の集計期間を4月～翌年3月通期で合算しております。  
 注2：廃棄物処理・再資源化事業におけるサブセグメントについては、厳格なセグメント調整を行っておりません。  
 注3：資源リサイクル事業の営業利益には、経営統合に関わるのれん(2022年3月期90百万円、2023年3月期以降178百万円)影響額が含まれております。  
 注4：再生可能エネルギー事業の営業利益には、市原グリーン電力(株)等に関するのれん(2021年3月期294百万円、2022年3月期376百万円、2023年3月期以降378百万円)影響額が含まれております。  
 注5：TREガラス(株)は引き続き廃棄物処理・再資源化事業セグメントに分類しています。



財務目標の進捗（中計2年目）



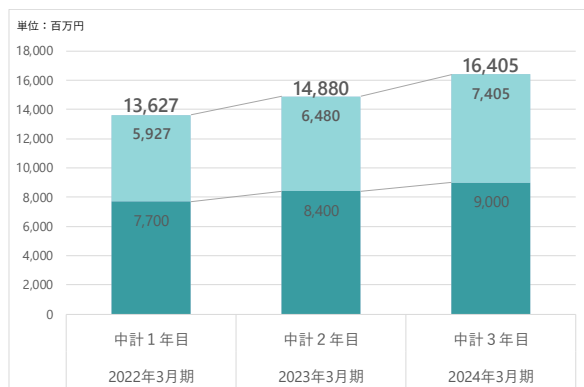
営業利益率以外の財務目標は達成しています。営業利益率は、中計1年目の前期（2022年3月期）の11.4%から、中計2年目の扱い数量減少による粗利減少や、電力費、燃料費の上昇等の影響を受けて、マイナス3.1ポイントと大きく低下しています（P9，営業利益分析資料ご参照）。厳しい経営環境下の中であるものの、中計3年目において、営業利益率の改善を図っていきます（目標営業利益率8.7%）。

概算キャッシュ・フロー（EBITDA）推移

■ 2021年10月発表の中期経営計画

単位：百万円

当初計画	2022年3月期 中計1年目 (当初計画)	2023年3月期 中計2年目 (当初計画)	2024年3月期 中計3年目 (当初計画)
営業利益	7,700	8,400	9,000
減価償却費等	5,927	6,480	7,405
計 EBITDA	13,627	14,880	16,405

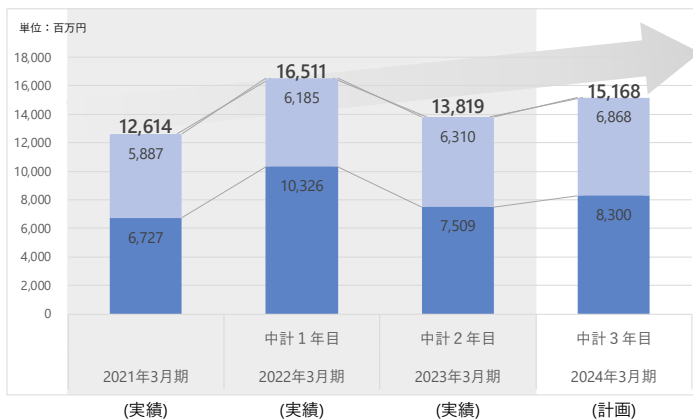


■ 実績及び計画

単位：百万円

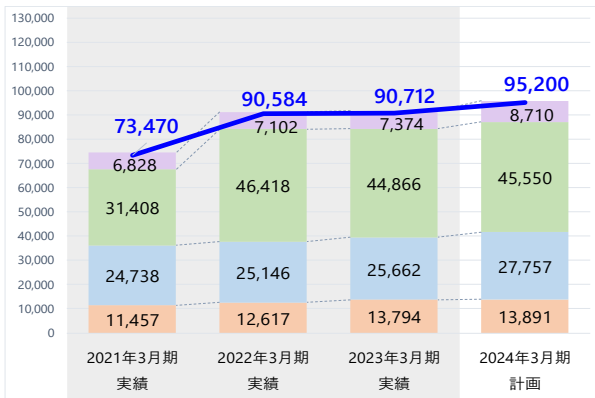
実績・計画	2021年3月期 (実績) (注1)	2022年3月期 中計1年目 (実績) (注1)	2023年3月期 中計2年目 (実績)	2024年3月期 中計3年目 (計画)
営業利益	6,727	10,326	7,509	8,300
減価償却費等	5,887	6,185	6,310	6,868
計 EBITDA	12,614	16,511	13,819	15,168

注1：経年比較のため、(株)タケエイ、リバー(株)(旧リバーホールディングス(株))の集計期間を4月～翌年3月通期で合算しております。

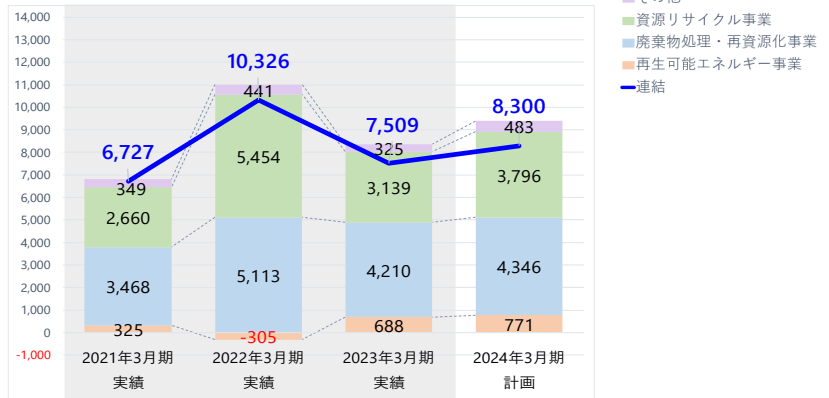


売上高・営業利益実績推移

■ 売上高



■ 営業利益



次期中期経営計画（5か年）策定へ

2021年10月1日に開示した「TRE中期経営計画」は今年度(2023年度)3年目の最終年度にあたります。目標としていた経営統合シナジーの発揮を図る中で、2022年9月に公表した千葉県市原市における「TRE環境複合事業(仮称)」の具体化を推進してまいります。

また、当社グループは、国が進める資源循環型社会、脱炭素社会の実現に向け、TREグループとして非財務KPIを策定し、CO2削減に向けた明確な数値目標を掲げ、目標達成に向けたアクションプランの立案や、統合報告書での進捗報告を行う取り組みを推進してまいります。

その上で、2024年度からの新たな中期経営計画の策定の準備を進めてまいります。

TREグループ成長戦略イメージについて

「地球の環境保全に貢献する。」当社の長期ビジョン実現に、共鳴頂ける企業、自治体、学術機関等との連携、協業を積極的に推進し、資源循環スキームの構築や脱炭素に向けた取り組みを推進します。

1. リサイクル事業の推進

廃棄物や使用済み製品等の分選別能力の強化を通じたマテリアルリサイクルを推進します。一方で、マテリアルリサイクルが難しい廃棄物は今後、高効率発電機能を有した廃棄物焼却施設をグループ内製化してまいります。

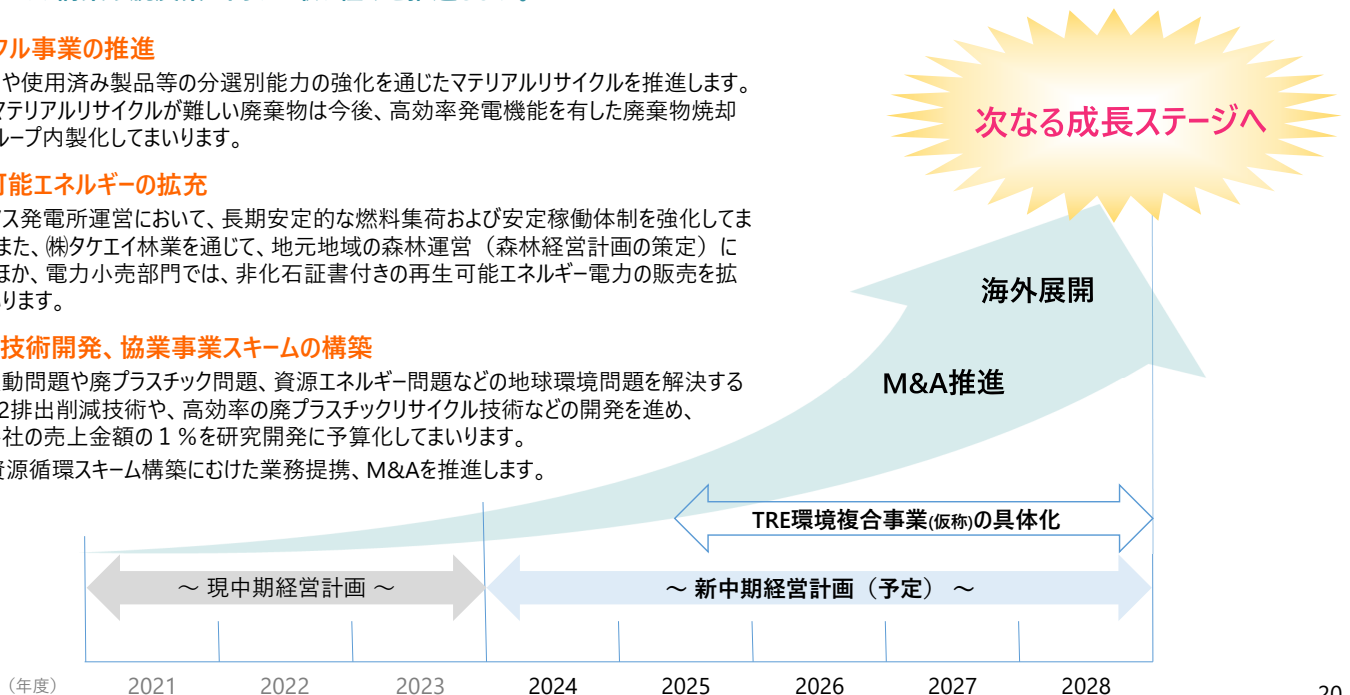
2. 再生可能エネルギーの拡充

バイオマス発電所運営において、長期安定的な燃料集荷および安定稼働体制を強化してまいります。また、(株)タケエイ林業を通じて、地元地域の森林運営（森林経営計画の策定）に参画するほか、電力小売部門では、非化石証書付きの再生可能エネルギー電力の販売を拡充してまいります。

3. 新たな技術開発、協業事業スキームの構築

気候変動問題や廃プラスチック問題、資源エネルギー問題などの地球環境問題を解決する上で、CO2排出削減技術や、高効率の廃プラスチックリサイクル技術などの開発を進め、グループ各社の売上金額の1%を研究開発に予算化してまいります。

また、資源循環スキーム構築にむけた業務提携、M&Aを推進します。



# TOPICS

成長戦略 住友化学株との業務提携について

廃棄物処理・再資源化事業 : ガラスリサイクル事業の近況／石川県管理型処分場「門前最終処分場」(仮称) の工事進捗報告

資源リサイクル事業 : サーキュラーエコノミー (CE) への取組み

再生可能エネルギー事業 : 社有林の取得について(株)タケエイ林業)／(株)タケエイ林業を起点とする木質バイオマス発電関連事業の一貫ビジネスフロー

: 各発電所の定期修繕計画／京浜急行電鉄株「みうらの森林(もり)プロジェクト」への参加について

その他 : 富士車輛株のアンモニア (NH<sub>3</sub>) 容器製造技術とカーボンニュートラル実現に向けて

## 成長戦略 住友化学株との業務提携について



リバー(株)と住友化学株は、使用済自動車から回収した廃プラスチックの自動車部品への再利用、「Car to Car」の実現に向け、回収方法や再資源化プロセス、環境負荷評価などの検証を進めてきましたが、**高品質な再生プラスチックの生産及び供給に一定の目的**がついたことや、両社の更なる協業関係の強化に繋げるため、**業務提携を締結**いたしました。今後は、両社によるJV(ジョイントベンチャー)の設立も視野に検討を進めます。

### 自動車メーカーにおける リサイクル材適用ニーズの増大

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、国などが制度化を進める「資源回収インセンティブ制度」によってリサイクル材のニーズが高まることが予想されます。



2022年度にリバー(株)那須事業所に新設した樹脂選別ラインの活用

### さらなる業務提携、M&A案件

本件に限らず大手企業、行政、学術機関などとの協業や業務提携に向けた検討、シナジー効果が見込まれるM&A案件など、鋭意検討を進めております。

取組みが確定次第お知らせします。

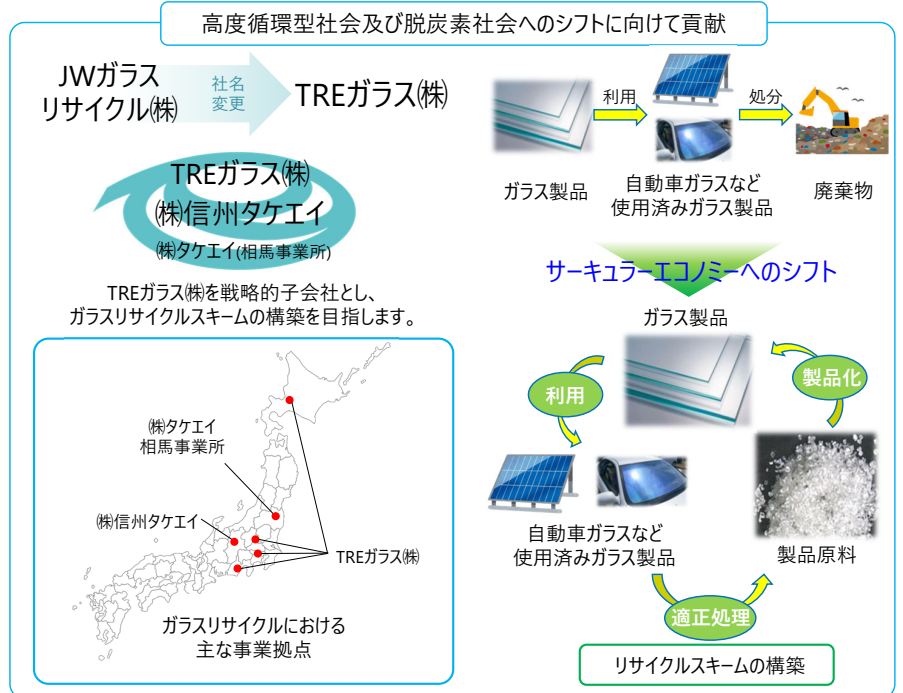
目標実現に向けた検証加速  
量産プロセスの構築  
JV設立視野

廃プラスチックを用いてポリプロピレンコンパウンドを製造する新たなプロセス構築を目指し、パイロット設備の導入を決定



ガラスリサイクル事業の近況／TREガラス(株)、(株)信州タケエイ、(株)タケエイ相馬事業所

- ・(株)タケエイの100%子会社であったJWガラスリサイクル(株)が当社の100%子会社となり、社名をTREガラス(株)に変更いたしました。(2023年4月)
- ・今後大量廃棄が予想される太陽光パネルの適正処理、自動車フロントガラスのリサイクルのようなガラスリサイクル需要へ対応するため、TREガラス(株)を戦略的な子会社として位置付け、ガラスリサイクルスキームの構築を目指します。
- ・廃太陽光パネルのリサイクル事業を計画している(株)タケエイ相馬事業所では、2023年4月に機械設備受入に向けた建屋内装工事が完了いたしました。
- ・TREガラス(株)、(株)タケエイ相馬事業所、(株)信州タケエイを中心に、グループ丸となって高度循環型社会及び脱炭素社会、「サーキュラーエコノミー」へのシフトへ貢献してまいります。



石川県管理型処分場「門前最終処分場」(仮称)の工事進捗報告



現在、浸出水処理施設付近の工事や遮水シートの敷設など、複数の作業を並行して進めております。

第1期工事の完了予定時期は「2023年3月末」と公表しましたが(2022年10月20日付プレスリリース)、豪雨、降雪などの影響により、更に3カ月程度の遅れが生じております。

また、この影響もあって工事資金が追加となる見込みとなりましたが、2021年に(株)タケエイが発行した社債によって調達した資金と外部からの借入にて充当する予定です。

開業までの準備期間を調整することにより、開業予定時期は当初予定通り2023年10月となります。

なお、2023年5月5日、石川県能登地方で最大震度6強の地震が発生しましたが、施設及び搬入道路等への影響はなく、異常は確認されませんでした。

今後も環境への配慮を怠らず、余震等にも十分気を付けながら工事を進めてまいります。引き続きご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

工事の進捗は門前クリーンパークのホームページからもご覧いただけます。  
<https://www.takeei.co.jp/mzcp/index.html>

総埋立容量は、東京ドーム約2.8個分に相当 (東京ドームの容積 = 124万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>)

	第1期	第2期	第3期	合計
埋立面積	5.16ha	8.46ha	5.75ha	17.26ha
埋立容量	83.6万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup>	173.1万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup>	86.4万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup>	343.1万 <sup>3</sup> m <sup>3</sup>
埋立期間	11年7ヶ月	24年6ヶ月	11年9ヵ月	47年10ヶ月

注：第1期～第3期の埋立面積の合計は、重複部分があるため一致しません



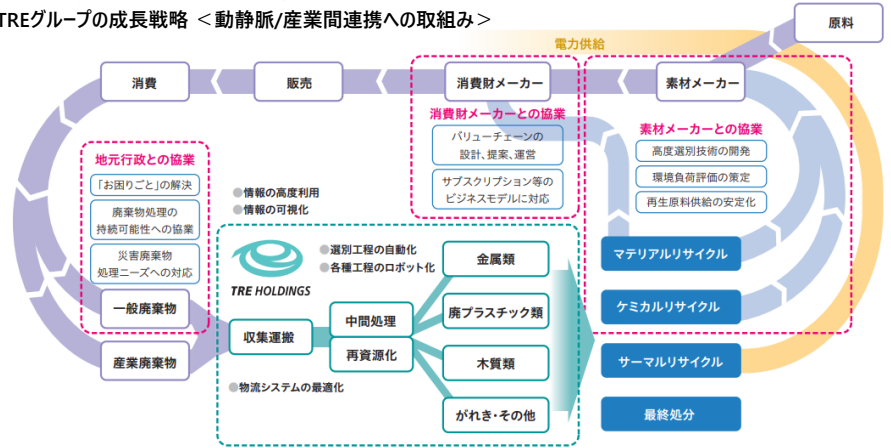
サーキュラーエコノミー（CE）への取り組み

サーモス株との協業について

リバー(株)は、サーモス(株)と協業し、同社の直営店である『サーモス スタイルングストア』の関東3店舗にて、使用済みのステンレス製魔法びん構造の製品を回収し、当社グループにて破碎・選別などの加工処理を行い、再資源化に繋がります。



◆ TREグループの成長戦略 <動静脈/産業間連携への取り組み>



みずほリース(株)とのCEに向けた事業スキーム構築に係わる基本合意

当社は、みずほリース(株)と協業し、当社が有する収集運搬を含む機動力、高度な選別・再資源化技術やエネルギー化ノウハウと、みずほリース(株)が有する知見、顧客基盤や情報ネットワーク、各種ソリューションノウハウを掛け合わせることで、CEに向けた事業スキームの構築を目指します。まずは、みずほリースグループが所有する物件の処理について、リバー(株)と包括的な協定を締結しました。また、併せて事業スキーム構築に向けた検討を進めております。

社有林の取得について / (株)タケエイ林業

(株)タケエイ林業は、岩手県花巻市湯口 大沢川山地区に位置し、40年生から60年生のスギ・アカマツ・広葉樹から成る「保安林」※ 約40ヘクタールを、地元森林組合より取得しました。

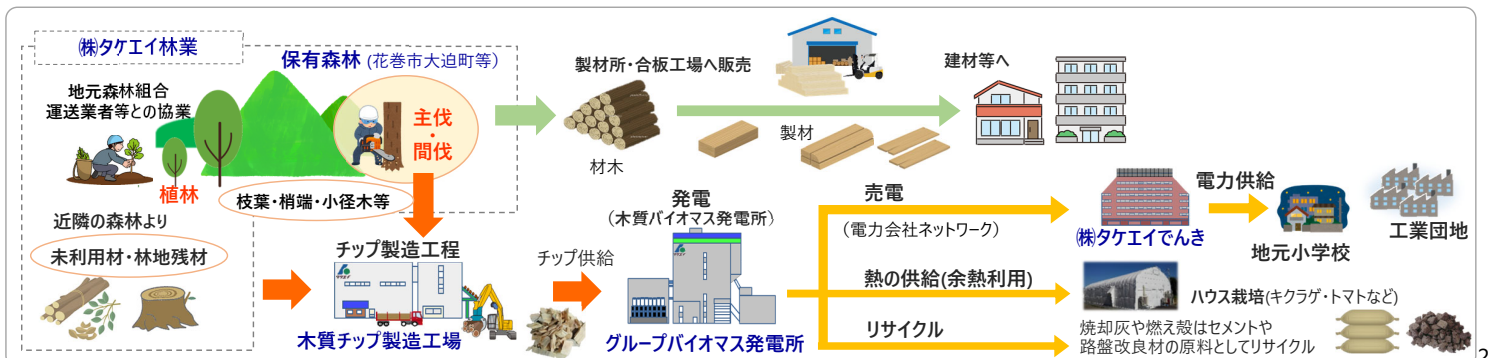
すでに間伐等の森林施業を開始している同市大迫町内の社有林（約240ヘクタール）と同様、伐採跡地は再造林を行うことで、林業の再生・活性化に寄与するとともに、限りある森林資源を次世代につなぐ役割を果たします。また、今後も継続的に山林を取得していき、当面の目標として合計1,000ヘクタールの保有を目指します。

※ 保安林： 水源の涵養、土砂の崩壊その他の災害の防備、生活環境の保全・形成等、特定の公益目的を達成するため、農林水産大臣または都道府県知事によって指定される森林のこと。保安林では、それぞれの目的に沿った森林の機能を確保するため、立木の伐採や土地の形質の変更等が規制されます。（出典：林野庁）



(株)タケエイ林業を起点とする木質バイオマス発電関連事業の一貫ビジネスフロー

(株)タケエイ林業等を起点として燃料を調達し、自社で発電した電力は(株)タケエイでんきを通じてお客様に安定供給する『川上から川下まで』の対応スキームを構築しています。



各発電所の定期修繕計画

	運転年数	主な修繕・点検の内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
(株)津軽バイオマスエナジー	8年目	ボイラー、タービン	○		◎	
(株)花巻バイオマスエナジー	7年目	ボイラー、燃料供給設備など	○		○	
(株)大仙バイオマスエナジー	5年目	ボイラー、タービンなど	○		○	
(株)タケエイグリーンリサイクル	4年目	ボイラー、タービンなど		◎		○
市原グリーン電力(株)	17年目	ボイラー、タービンなど	○※		○	
(株)田村バイオマスエナジー	3年目	ボイラー、燃料供給設備	○	○		

◎：法定点検（ボイラーは2年に一度、タービンは4年に一度） ○：定期修繕

※ 市原グリーン電力(株)では、通常の定期修繕に加え、前期中の点検にて対処が必要と判断した機器の交換や、日常点検にて発見した不具合の対応工事も併せて行います。

京浜急行電鉄(株)「みうらの森林(もり)プロジェクト」への参加について

(株)タケエイグリーンリサイクルは、京浜急行電鉄(株)（以下、京急電鉄）が三浦半島にて開始した「みうらの森林(もり)プロジェクト」に参画するとともに「森林整備等に関する連携協定」を締結いたしました。

「みうらの森林(もり)プロジェクト」は、京急電鉄が三浦半島に所有する社有林について健全な管理を行い、地域コミュニティ形成への活用も目指すもので、樹木の生長を促し、森林の若返りを図るために、伐採する木々を再生可能な資源として活用することも目的に含まれております。

具体的には、京急電鉄の社有林において、管理の過程で適切に伐採された木々を、横須賀バイオマス発電所にて木質バイオマス発電の燃料として活用します。また、発電した電気は、トラッキング付FIT非化石証書※を有する電気として、小売電気業の(株)タケエイでんきを通じ、京急グループの(株)葉山マリナーに販売しております。

※トラッキング付FIT非化石証書：電気の持つ「環境価値」の一種「非化石価値」を証書化し、FIT電源の由来や発電所所在地などの属性情報を付与したものです。（参照：[資源エネルギー庁](#)）

富士車輛(株)のアンモニア（NH<sub>3</sub>）容器製造技術とカーボンニュートラル実現に向けて

- ◆ 各種産業ガス容器製造（圧力容器）  
アンモニア、液化塩酸、液化LPガス、液化炭酸ガス、etc
- ◆ 容器製造から車輛架装までの一貫生産体制を保有  
**西日本最大級の焼鈍炉保有**
- ◆ 豊富な製造経験と多数の納入実績を保有



製造工程



大型焼鈍炉

～GX実現に向けた基本方針（閣議決定）～

次世代脱炭素燃料である水素・アンモニアの利活用で2050年CNを実現する政府方針を受け  
アンモニアは主に石炭との混焼～専焼利用が見込まれる  
(2030年300万 t/年、⇒2050年3000万 t/年)  
また、**CN達成に必要不可欠なエネルギー源**とされている（火力発電所、化学工場、工業炉）

～強靱な大規模サプライチェーン構築～

**多数の専用アンモニア運搬用ローリー、貯槽タンクが必要**とされる  
⇒ 富士車輛が製造するアンモニアローリー、貯槽タンクは引合いが増えており、多数の需要が見込まれる  
政府は水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けて切れ目のない支援を実行することを決定している

燃料アンモニアの国内輸送需要拡大にむけて体制を構築中



アンモニアローリー車



# APPENDIX

設立の経緯

会社概要

我が国の環境産業の市場規模およびマクロ動向

事業内容

脱炭素化・資源サーキュラー事業スキーム

成長戦略① 高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化

成長戦略② 脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進

## APPENDIX 設立の経緯



マクロ環境における課題

地球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題
----	----------------------------	----	-------------------------	----	-------------------------

求められる社会ニーズ



そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、共同で資本を投じることで効率性が加速  
あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮することを目指し

2021年10月1日 (株)タケイとリバーホールディングス(株)は、共同持株会社を設立しました。



## TREホールディングス(株)



挑戦する  
新たな技術開発  
リサイクル事業の深化  
エネルギー事業の推進  
地球環境の保全

企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設立	2021年10月1日
本社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長 松岡直人 / 代表取締役社長 阿部光男
資本金	100億円
従業員	連結：2,171名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業
子会社等	子会社：33社 持分法適用関連会社：6社
グループ拠点数	64拠点 首都圏及び東北、北陸、甲信、関西他 / 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

2023年3月末時点

## 我が国の環境産業の市場規模およびマクロ動向

日本における環境産業の市場規模 約**104兆円**

自然環境保全  
約**9兆円**

環境汚染防止  
約**12兆円**

■ 森林経営

■ 環境コンサル  
テイング

環境産業  
市場規模  
約**104兆円**

廃棄物処理・  
資源有効利用  
約**50兆円**

地球温暖化対策  
約**33兆円**

■ 廃棄物処理  
■ 金属リサイクル  
■ 家電リサイクル  
■ 自動車リサイクル

■ ランドフィル  
■ 環境エンジニアリング

■ 木質バイオマス発電

※ 出典：2022年6月発表（2020年版）環境産業市場規模検討会  
「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

### ■ 国内、環境産業のマクロ動向

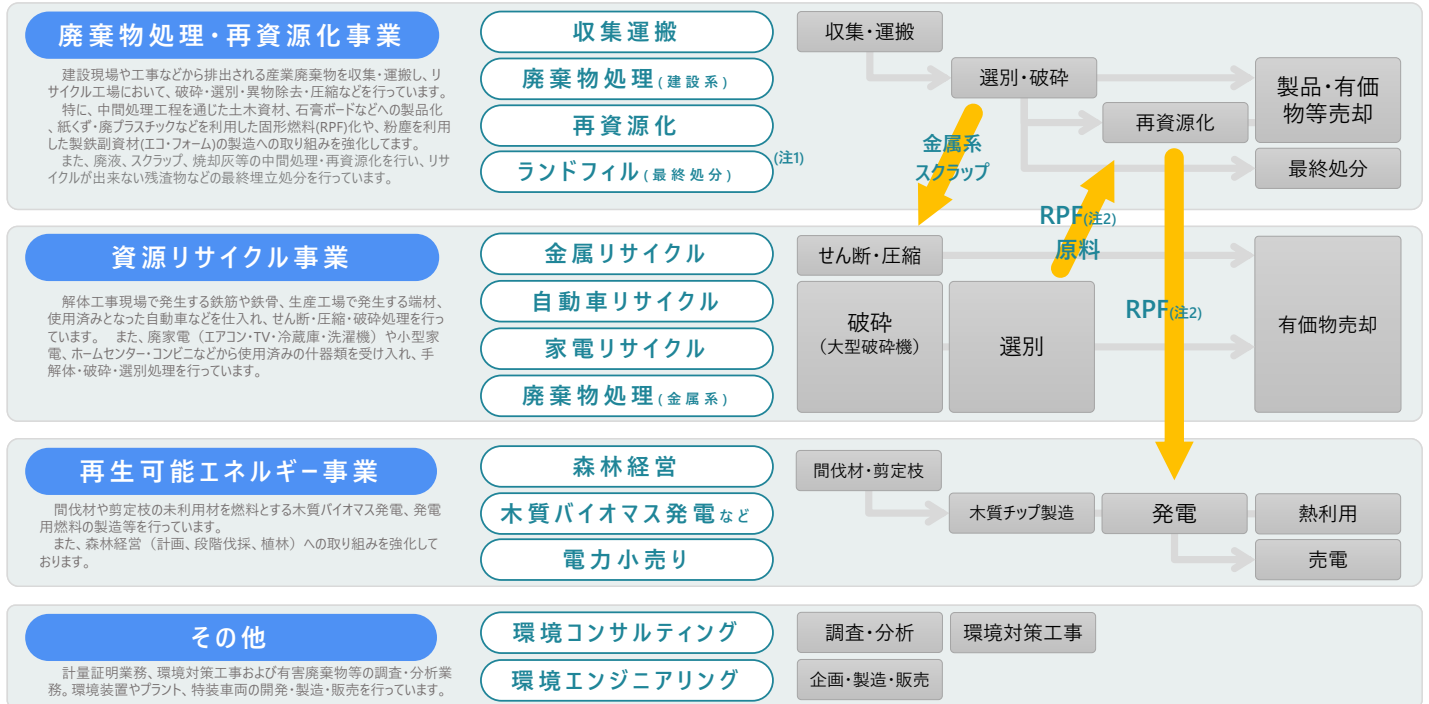
（2022年6月環境省調べ）

- ・コロナ禍の影響で各指標とも前期比でマイナスも、長期トレンドでは高い成長性を示している。
- ・環境産業の市場規模推計は、約 104兆円。2000 年比約 1.8倍。
- ・環境産業の雇用規模推計は、約 250万人。2000 年比約 1.4倍。
- ・環境産業の輸出額推定は、約 17兆円。2000 年比約 9.6倍。
- ・環境産業の輸入推定は、約 5兆円。2000 年比約 9.3倍。
- ・環境産業の付加価値額の推計は、約 45兆円。2000 年比約 1.6倍。
- ・環境産業の経済波及効果の推計は、約 200兆円。2000 年比約 1.8倍。

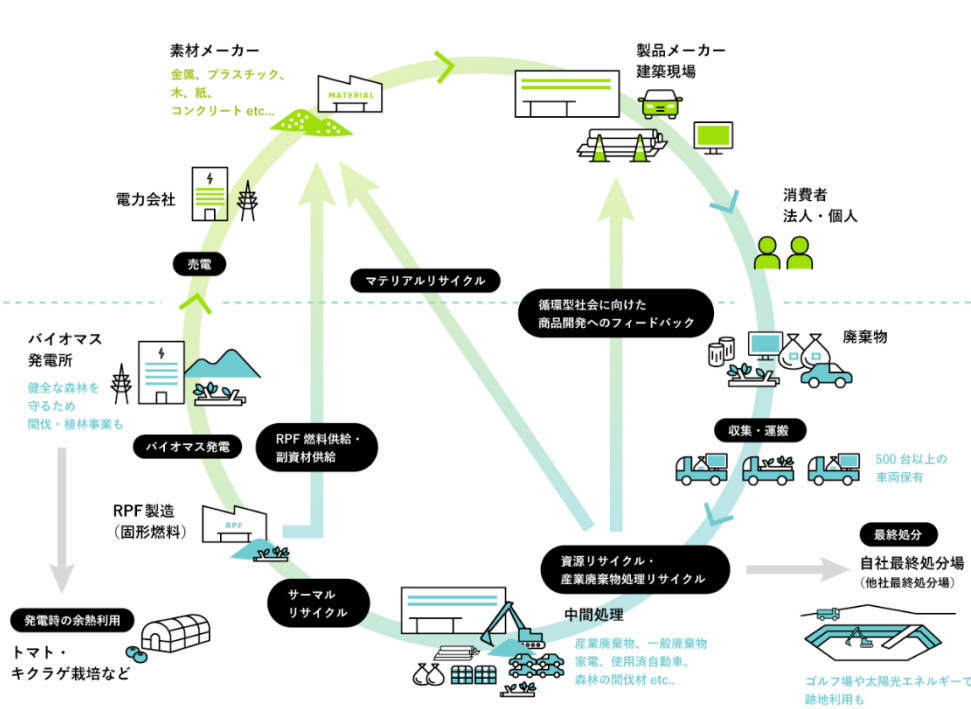
### ■ 環境省 循環経済工程表

（2022年8月25日 環境省中央環境審議会資料より）

- ・2030 年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を、KPIとして現在の約 50 兆円から 80 兆円以上にするを目指す。



注1：最終処分場の跡地を有効利用し、パークゴルフ場や太陽光発電所の運営を行っています。  
注2：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。



**廃棄物処理・再資源化事業**

**資源リサイクル事業**

廃棄物排出量が多く、再資源化製品、再生エネルギーに対する需要が旺盛な関東圏を核に事業展開しております。

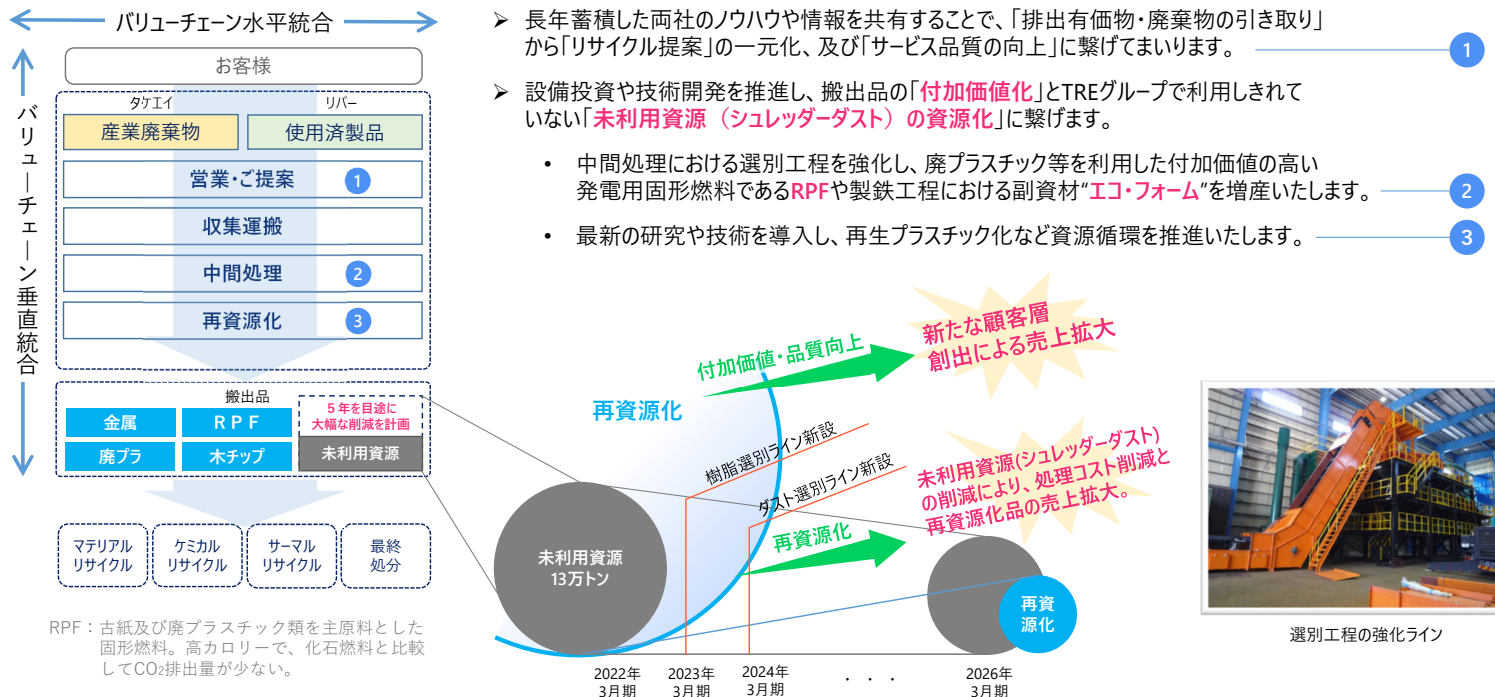
最大級の処理能力、多くの拠点数、車両を駆使し、サーキュラーエコノミーの社会ニーズに的確な対応を図っております。

- グループ取扱量 年間約 **200** 万t
- 中間処理・リサイクル施設等 約 **60** カ所
- 車両保有台数 約 **500** 台
- 大型破碎機台数 関東圏 **6** 基

注：大型破碎機とは、本体馬力が1,000馬力以上の破碎機を指します。

バリューチェーンの統合・再編によるシナジー効果の創出

リサイクル事業の深化



未利用資源の再資源化

リサイクル事業の深化

◆ RPF



混合廃棄物などに含まれる紙くず、繊維くず、廃プラスチック類などを分別し、圧縮・成型することで、固形燃料「RPF」を製造しております。今後、シュレッダーダスト等に対しても、この技術を応用し増産を図ってまいります。



発電用固形燃料(RPF)の有効活用

バイオマス発電所や、サマルリサイクルの燃料材として再利用されます。※グループ会社では、市原グリーン電力(株)、タケエイグリーンリサイクル(株)横須賀発電所の発電用燃料材として利用しています(自前の最終利用先)。

新グループの安定的受入先としての機能、未利用資源の再資源化推進に繋げる

◆ エコ・フォーム®



廃棄物に含まれている塵(ダスト)を集塵システムによって集め、成型機で圧縮・成型することで、資源として再利用されます。製鉄副資材『エコ・フォーム®』の製造を通じ、再資源化に一層取り組んでまいります。



製鉄工程の「転炉」における添加材(フォーミング抑制材)

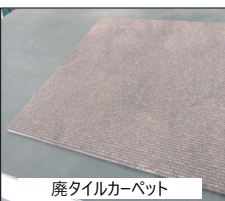
エコ・フォームは、鉄鉱石を溶かすための「転炉」にて使用されます。スラグ(鉱さい)の泡立ちを低下させて発泡を防ぎ、質の高い鉄になるのを助けるために使われます(タケエイ東京工場にてライン増設済み：2020年9月)。

製鉄所ごとの品質基準が異なるため、更なる付加価値に取り組み、再生需要化への訴求力強化を図る

◆ エコフレック



技術的に再利用が難しく、これまで多くが埋立処分されていた廃タイルカーペットについて、リサイクルの専用工場を設置し、表面の繊維層と土台の塩化ビニル樹脂(PVC)の層を引き剥がし、再資源化を推進します。



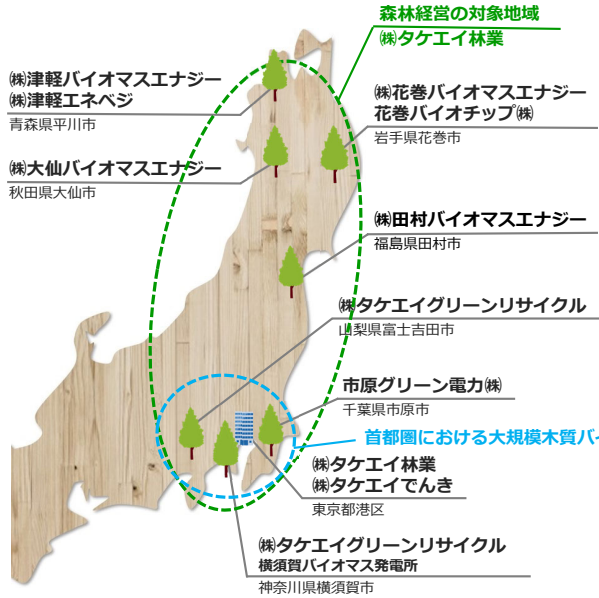
塩化ビニル樹脂(PVC)を再生原料「エコフレック」に



カーペットメーカーが求める高品質な再生原料へとリサイクルしています。

更なる技術開発、品質向上を図り、再生プラスチックの資源循環を推進(2022年9月特許取得)





再生可能エネルギー事業

RPF：古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

東日本を中心に、東北の4ヶ所で、主に森林資源の内、未利用材の間伐材、伐採材を、関東圏2ヶ所では、解体材、一部RPFなどを燃料とする木質バイオマス発電所を運営しております(電力小売5社は、9月1日に1社に合併)。

また、森林経営(計画、段階伐採、植林)への取り組みを強化し、資源サーキュラーが可能な再生可能エネルギー事業の拡充を推進しております。

年間扱量 木質バイオマス 約60万t RPF 約5万t

年間発電量 約663,775 MWh



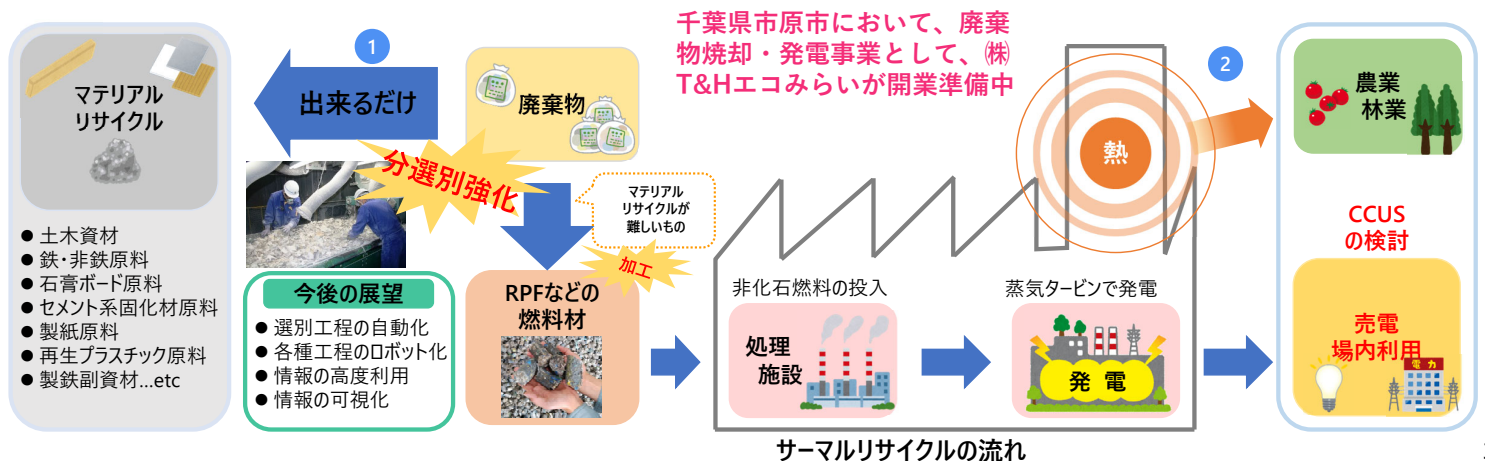
環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業

その他の事業セグメントとして、環境機器の企画・製造・販売を行う環境エンジニアリング事業、計量証明事業、環境対策工事及び有害廃棄物等の調査・分析業務を行う環境コンサルティング事業を推進しております。

サーマルリサイクルによるエネルギー回収事業

エネルギー事業の推進

- 資源循環に向けたマテリアルリサイクルを優先してまいります。一方で、マテリアルリサイクルが難しい品目については、地域の状況に合わせた廃棄物の高効率発電(非化石証明書発行が可能なサーマルエネルギー化)機能を有した焼却施設の保有を具体化してまいります。
  - ・施設搬入前工程での分選別強化により、マテリアルリサイクルを徹底してまいります。
- 地球温暖化が深刻化する中、マテリアルリサイクルが難しい廃棄物を有効利用することで、化石燃料の消費(CO2発生)を抑えることができます。
  - ・発電の際に生じた熱は農業や林業へ二次利用が可能です。
- 長期的には、廃棄物を燃焼することで排出されるCO2の有効利用等の事業性について、異業種連携も視野に入れて、検討を進めてまいります。



- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。
- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。